

平成30年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度		人件費（目安）		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性							
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題								
I-3-(3)-① 北九州環境みらい学習システムの推進	1	北九州環境みらい学習システム「ドコエコ！」推進事業	環境学習課	本市の恵まれた自然や充実した環境関連施設等と結びつけ、多世代の市民が意欲や能力に応じて、エコツアーなどまち全体で楽しく環境学習が行える仕組みづくりを行う。	アンケート調査における環境活動を行う市民の割合	現状値	65.7% (H23年度)			95.0% (R12年度)	4,420	2,605	3,055	7,150	課長	0.10人	順調	目標値には達していないものの、環境活動を行う市民の割合は前年度水準を維持しており、また、エコツアーの実施や情報誌、SNS等を通じた情報発信を積極的に行うことができたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 環境活動を行う市民の割合は目標値には届かなかったが、環境学習コンシェルジュを中心に、エコツアーの実施や、情報発信等を通じて、多くの市民へ環境学習に関する情報を提供することができたため、「順調」と判断。  【課題】 既存のコンテンツを利用した情報発信を更に充実させるとともに、より効果的な情報発信の方法を検討する必要がある。	現在取り組んでいる、インターネット、印刷物等の様々な媒体による情報発信を更に充実させる。また、エコツアーガイドブックの活用方法の工夫等により、より効果的な情報発信を行っていく。						
						目標	83.0%	84.0%																			
						実績	65.7%	67.5%																			
I-3-(3)-② 環境人材のスキルアップと活用	2	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指すための環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点である「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営及び、様々なイベント、企画等により、環境学習や環境活動の場を提供するもの。	環境ミュージアムサポーターによる出張ミュージアム回数	目標	80回 (H26年度)			360回 (R1年度まで毎年度)	75,910	75,885	75,875	9,225	課長	0.15人	順調	利用者数は目標数に達していないものの前年度同様13万人を超えている。また、環境ミュージアムスタッフと環境学習サポーターの連携によるイベントや企画展、出張ミュージアムも概ね目標を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、目標値は未達成であるものの前年度同様13万人を超える利用者が来館しており、イベントや企画展、出張ミュージアムも好評を得ている。 環境人財育成事業については、パンフレット等を活用し、PRを行った結果、小学校受検を中心とする受検者数が増加し、過去最高となった。 以上のことから、「順調」と判断。  【課題】 環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務では、環境ミュージアムスタッフ・環境学習サポーター・他団体及び近隣施設等との協働を進めるなど、さらに活動の充実を図る必要がある。	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、近隣施設との連携や、環境ミュージアムスタッフと環境学習サポーターとの協働等により活動の充実を図り、地域環境のリーダーの育成に取り組む。 環境人財育成事業については、引き続き、環境首都検定の受検者増加に向けて、企業や多くの市民が集まる会合などで、パンフレット等を活用した積極的なPRを行い、市民全体が環境に関心を持つきっかけとなることを目指す。						
						実績	358回	350回																			
						達成率	99.4%	97.2%																			
	3	環境人財育成事業	環境学習課	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人財を育て、環境首都検定をはじめとする施策に取り組む。	北九州市環境首都検定の受検者数	目標	2,424人 (H26年度)			5,500人 (R1年度)	15,168	14,879	13,958	9,975	課長	0.15人	順調	目標値には達していないものの、環境首都検定の受検者数は増加し、過去最高となったため、「順調」と判断。	順調	環境人財育成事業については、環境首都検定の受検者増加に向けて、パンフレット等を通じた広報活動を行い、小学校だけでなく、一般受検者も増加できるよう工夫する必要がある。	環境人財育成事業については、引き続き、環境首都検定の受検者増加に向けて、企業や多くの市民が集まる会合などで、パンフレット等を活用した積極的なPRを行い、市民全体が環境に関心を持つきっかけとなることを目指す。						
						実績	1,350人	1,303人																			
						達成率	103.9%	96.6%																			
I-3-(3)-③ ESDの推進	4	ESD活動支援事業	環境学習課	持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。 具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気づき、つながり、既に実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。	アンケート調査におけるESD認知度 ※中期目標改訂 (R1年度目標設定時)	目標	4.1% (H23年度)			11.0% (H30年度)	25,209	24,310	26,438	16,950	課長	0.30人	やや遅れ	平成30年度は、国際会議の開催やESD表彰制度の新設により、協議会や市内ESD活動者の取組を国内外に広く発信した。また、企業向けSDGs研修の実施等、SDGs達成に向けたESDの実践を促すことで、「北九州アクションプラン」の最終年に向けて活動を強化した。しかしながら、認知度は依然低調に推移していることから「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 平成30年度は、国際会議の開催やESD表彰制度の新設により、協議会や市内ESD活動者の取組を国内外に広く発信した。また、企業向けSDGs研修の実施等、SDGs達成に向けたESDの実践を促すことで、「北九州アクションプラン」の最終年に向けて活動を強化した。しかしながら、認知度は依然低調に推移していることから「やや遅れ」と判断。  【課題】 SDGs未来都市の実現に向けた人材育成として、市民に持続可能な社会づくりを意識してもらうため、ESDの効果的な広報及び活動支援の強化を図る。加えて、新規ステークホルダーの拡充と、既存のステークホルダーとの連携を強化する。	令和2年度は、次期「北九州アクションプラン」の策定年度である。現アクションプランの成果と課題を踏まえ、SDGs達成のためのESDとして、既存のESD活動の継続・強化に加え、更なる活動の発展に向けたプランの策定を行う。						
						実績	5.2%	5.3%																			
						達成率	52.0%	48.2%																			
						目標	—	—																			
						実績	—	—																			
						達成率	—	—																			

平成30年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度		人件費（目安）		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
II-3-(4)-② 国際協力・交流の推進	5	環境国際協力推進事業	環境国際戦略課	途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。 また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には市内企業や国際機関等と密に連携して、協力対象国や都市の「緑の成長」にも資する環境国際協力を目指す。	戦略的環境国際協力事業の件数（累計） ※中期目標改訂（R1年度目標設定時）	6件（H26年度）	目標 7 件	7 件	9件（R1年度）	3,000	2,700	0	6,650	課長 0.10 人	大変順調	平成30年度までの累計で10件の協力事業を実施し、計53回の現地派遣を実施した。目標の協力事業7件、現地派遣40回を大幅に上回ったため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 事業件数や研修員受入など、全ての指標において目標を大幅に上回ったため、国際協力・交流の推進という観点から「大変順調」と判断。  【課題】 各国・各都市の状況や新たなニーズの把握が必要である。	引き続き、国や国際機関等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。	
	6	アジアの環境人材育成拠点形成事業	環境国際戦略課	アジアの途上国やその都市が自らの力で環境改善の取組を進めることができるよう、JICA等国の支援や連携により、実践的な国際環境研修事業を推進していく。 海外からの研修員を受け入れることにより、環境問題解決の一助を担うとともに、現地の環境改善や海外諸都市とのネットワーク構築、ひいては環境国際ビジネスへの事業展開に繋げる。	アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数（単年度）	1,209人（H26年度）	目標 460 人	460 人	460人（毎年度）	1,080	395	1,403	4,400	課長 0.10 人						大変順調
III-1-(1)-③ まち美化活動の拡充	7	まち美化等啓発事業	業務課	北九州市空き缶等の散乱の防止に関する条例（まち美化条例）に基づき、ポイ捨てのない清潔で美しいまちづくりを推進するため、市民や企業、ボランティア団体等と連携し、まち美化事業を実施する。 市民の環境美化に対する関心及びモラル・マナーの向上を図り、「世界の環境首都」に相応しい清潔で美しいまちづくりを推進する。	まち美化ボランティア清掃参加者数（単年度）	131,314人（H28年度）	目標 138,000 人	138,000 人	138,000人（毎年度）	3,684	3,393	2,845	3,075	課長 0.05 人	順調	参加者数は目標にはわずかに届かなかったものの、多くの市民がまち美化ボランティア清掃に参加するなど、一定の成果を収めているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 多くの市民がまち美化ボランティア清掃に参加するなど、まち美化活動が市民参加型の事業として定着し、市民の意識向上につながっていると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 清掃参加者が固定化、高齢化していることへの対策が必要である。特に20～30代の割合が低いため清掃参加への呼びかけの工夫が必要である。	誰もが地域でのまち美化清掃を常日頃から実行するよう意識づけるため、市民に向けて積極的に啓発活動を行う。	
							実績 136,578 人	130,181 人						60%						目標 60 %
IV-1-(1)-④ 地元製品・サービスの利活用の推進	8	新規環境産業創出事業（北九州エコプレミアム産業創出事業）	環境産業推進課	市内で生産されている環境配慮型製品や環境負荷低減に寄与するサービスを「北九州エコプレミアム」として選定し、広くPRを行うことにより、その販売促進の支援を行う。	北九州エコプレミアム選定件数（単年度）	9件 累計190件（H26年度）	目標 10 件	10 件	累計240件（R2年度）	3,879	3,898	3,526	5,825	課長 0.05 人	やや遅れ	平成30年度時点で累計212件と、中期目標に向けて着実に選定件数を増やしているものの、単年度としては目標を下回っているため、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 中期目標に向けて選定実績を増やしているものの、単年度としては目標を下回っているため、地元製品・サービスの利活用の推進の観点から、「やや遅れ」と判断。  【課題】 効果的なPR策の検討が必要である。	北九州エコプレミアムの知名度向上と選定商品・サービスのPRに引き続き取り組む。	
							実績 5 件	4 件						50.0 %						目標 40.0 %
							達成率 100.0 %	142.9 %						職員 0.60 人						
							達成率 227.6 %	196.1 %						職員 0.30 人						
							達成率 99.0 %	94.3 %						係長 0.10 人						
							達成率 78.3 %	74.5 %						職員 0.20 人						
														職員 0.30 人						

平成30年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H30年度		H29年度	人件費（目安）		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
V-1-(4)-② 再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成	9	次世代資源・エネルギーシステム創生事業	地域エネルギー推進課	地域エネルギー戦略を進め、CO2削減・地域経済の成長に資するため、風力、バイオマス、太陽光などの再生可能エネルギーの導入に向けた支援や人材育成を実施し、再生可能エネルギー導入促進を図る。	地域エネルギー関連産業の創出や、実証取組件数（継続中含む）	—	目標 4 件	5 件	10件（H30～R2年度）	10,000	7,802	61,390	8,150	課長 0.10 人	大変順調	既に取り組んでいる地域エネルギー関連産業案件4件に加え、平成30年度は、新たにバイオマス石炭混焼の発電所が2件設置された。計画通り進めることができ、地域エネルギー関連産業の創出に寄与していることから「大変順調」と判断。	【評価理由】 ・次世代資源・エネルギーシステム創生事業については、計画通り進めることができ、地域エネルギー関連産業の創出に寄与している。 ・響灘一般海域洋上風力発電導入モデル事業については、各種環境調査の実施やゾーニングガイドラインの作成など具体的に進めることができた。 ・水素社会の実現に向け、水素タウンを再始動したことで、水素ビジネスに乗り出す企業の新たな技術開発の実証フィールドができた。 ・以上のことから、「大変順調」と判断。	引き続き、地域エネルギー戦略を進め、CO2削減・地域経済の成長に資するため、風力、バイオマス、太陽光などの再生可能エネルギーの導入に向けた支援や人材育成を実施し、再生可能エネルギー導入促進を図る。また、水素エネルギーを活用した北九州東田活性化事業についても引き続き、水素タウンを水素ビジネスに乗り出す企業の新たな技術開発に向けた実証フィールドとして展開していく。加えて、企業や他自治体との連携を図り、水素の利用状況や新たな実証について、国内外に向け先進性をPRしていく。			
	10	響灘一般海域洋上風力発電導入モデル事業	地域エネルギー推進課	響灘一般海域において、環境省の「風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業」を活用し、洋上風力発電の導入可能なエリアを調査する。各種環境調査の実施や、ゾーニングマップ、導入マニュアルの作成など具体的な取組を進める。	響灘一般海域洋上風力発電ゾーニングマニュアル及びゾーニングマップの作成	—	目標 作成	作成	響灘一般海域洋上風力発電ゾーニングマニュアル及びゾーニングマップの作成（H30年度終了）	34,000	33,990	—	11,050	課長 0.20 人					順調	ゾーニングマップ及びゾーニングマニュアルに相当する、ゾーニングガイドラインを作成することができたことから、「順調」と判断。	【課題】 次世代資源・エネルギーシステム創生事業については、新たな地域エネルギー産業の取組について、引き続き、関係機関や関係団体との円滑な事業展開に向けた、情報交換等を行う必要がある。また、水素エネルギーを活用した北九州東田活性化事業については、社会実装に向けた実証事業をさらに進めるとともに、水素タウンの先進的な取組みを広くPRする必要がある。
	11	水素エネルギーを活用した北九州東田活性化事業	温暖化対策課	本市の低炭素化と関連産業の振興を目指し、新たな「北九州水素タウン」を稼働するとともに、東京オリンピック・パラリンピック選手村での水素活用との連携をはじめとして、国内外に向けた水素利活用の実証・PR拠点の形成に取り組む。	北九州水素タウン来訪者数（単年度）	—	目標 500 人	777 人	500人（R2年度まで毎年度）	9,000	8,298	—	7,900	課長 0.10 人							
V-1-(4)-③ 安定・安価で賢いエネルギー網の構築	12	次世代資源・エネルギーシステム創生事業	地域エネルギー推進課	地域エネルギー戦略を進め、CO2削減・地域経済の成長に資するため、風力、バイオマス、太陽光などの再生可能エネルギーの導入に向けた支援や人材育成を実施し、再生可能エネルギー導入促進を図る。	地域エネルギー関連産業の創出や、実証取組件数（継続中含む）	—	目標 4 件	5 件	10件（H30～R2年度）	10,000	7,802	61,390	8,150	課長 0.10 人	大変順調	既に取り組んでいる地域エネルギー関連産業案件4件に加え、平成30年度は、新たにバイオマス石炭混焼の発電所が2件設置された。計画通り進めることができ、地域エネルギー関連産業の創出に寄与していることから「大変順調」と判断。	【評価理由】 地域エネルギー関連産業の取組みが計画どおりに進んでおり、また、各種環境調査の実施やゾーニングガイドラインの作成など具体的に進めることができたことから、「順調」と判断。	引き続き、地域エネルギー戦略を進め、CO2削減・地域経済の成長に資するため、風力、バイオマス、太陽光などの再生可能エネルギーの導入に向けた支援や人材育成を実施し、再生可能エネルギー導入促進を図る。			
	13	響灘一般海域洋上風力発電導入モデル事業	地域エネルギー推進課	響灘一般海域において、環境省の「風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業」を活用し、洋上風力発電の導入可能なエリアを調査する。各種環境調査の実施や、ゾーニングマップ、導入マニュアルの作成など具体的な取組を進める。	響灘一般海域洋上風力発電ゾーニングマニュアル及びゾーニングマップの作成	—	目標 作成	作成	響灘一般海域洋上風力発電ゾーニングマニュアル及びゾーニングマップの作成（H30年度終了）	34,000	33,990	—	11,050	課長 0.20 人					順調	ゾーニングマップ及びゾーニングマニュアルに相当する、ゾーニングガイドラインを作成することができたことから、「順調」と判断。	【課題】 新たな地域エネルギー産業の取組について、引き続き、関係機関や関係団体との円滑な事業展開に向けた、情報交換等を行う必要がある。

平成30年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度		人件費（目安）		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題				
VI-1-(1)-① 市民の力で環境力を高める仕組みづくり	14	市民環境力支援事業	環境学習課	市民環境力の持続的発展を目指し、環境モデル都市を推進する活動への支援や、市民・NPO、事業者など地域社会を構成する各主体が、情報を共有し、新たな取組を生み出し、発信・啓発する北九州エコライフステージ事業などを行う。	エコライフステージ参加者数（単年度） ※中期目標改訂（R1年度目標設定時）	目標	74万人以上	74万人以上	100万人以上（R1年度）	16,795	8,047	16,152	9,475	課長	0.15人	大変順調	毎年秋に開催している「シンポライトイベント」（市民団体・NPO・企業・学校・行政などがブース出展し、環境活動紹介やワークショップなどを通じて、来場者にエコライフを提案するイベント）は、台風の影響により中止となったが、エコライフステージの行事数（目標：200行事、実績：299行事）と参加者数のどちらも目標を大幅に上回ったため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 シンポライトイベントは中止となったが、市民による環境活動が、高い水準で継続して活発に行われていることから、「大変順調」と判断。  【課題】 市民による環境活動をさらに広げるため、環境活動団体の支援に加え、新たな取組を生み出す仕組みづくりが必要である。	民間企業、NPO等の協力を得ながら、市民にエコなライフスタイルを浸透させる効果的な事業のあり方を検討するとともに、引き続き経費削減に取り組む。			
						実績	106万人	172万人													市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	職員	0.70人
						達成率	143.2%	232.4%													—	—	—
VI-1-(1)-② 地域コミュニティ活動の支援	15	古紙・古着リサイクル推進事業	循環社会推進課	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙・古着回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源（古紙・古着）回収活動を支援する。	市民1人あたりの年間古紙回収量	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	55.2kg（R2年度）	224,756	181,543	196,702	14,150	課長	0.10人	順調	1人あたりの年間古紙回収量は集計中であるが、まちづくり協議会の参加数は微増しており、また集団資源回収として古紙だけでなく古着の回収も実施しその数も増加していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 全国的に紙量が減少しており、古紙の集団資源回収量は若干減少傾向であるが、まちづくり協議会の参加数は微増している。また、古着についても、集団資源回収が進んでいることから「順調」と判断。  【課題】 集団資源回収について更なる周知が必要である。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会の構築に向けた取り組みを推進していく。			
						実績	36.0kg	集計中													全137団体の参加（毎年度）	職員	1.20人
						達成率	—	—													—	—	—
					一般廃棄物のリサイクル率	目標	137団体	137団体	35.0%以上（R2年度）	26.3%（H26年度）	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	27.4%	集計中	—	—	職員	1.20人	順調	【評価理由】 全国的に紙量が減少しており、古紙の集団資源回収量は若干減少傾向であるが、まちづくり協議会の参加数は微増しており、また集団資源回収として古紙だけでなく古着の回収も実施しその数も増加していることから「順調」と判断。  【課題】 集団資源回収について更なる周知が必要である。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会の構築に向けた取り組みを推進していく。	
						実績	134団体	135団体			27.4%	集計中	—										—
						達成率	97.8%	98.5%			—	—	—										—

平成30年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度		人件費（目安）		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性						
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題							
VI-1-(1)-③ 地域の環境特性を活かした取組の推進	16	地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業	循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業（剪定枝リサイクル等）を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 463g	単年度目標設定なし 集計中	470g以下 (R2年度)	9,405	9,354	9,400	4,575	課長	0.05人	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量の平成30年度実績は集計中であるが、毎年減少傾向を維持しており、また、3R活動の実施率も高い水準を維持しているなど環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっていると考えられるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 成果指標である市民1人一日あたりの家庭ごみ量の平成30年度実績は集計中であるが、毎年減少傾向を維持している。地域の特性を活かした自主的な環境活動の拡大により、地域の環境特性を活かした取組の推進につながっていると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 ・事業参加団体の増減による実施体制が必要である。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会の構築に向けた取り組みを推進していく。					
					3Rの意識の醸成	—	目標 —	実績 —	—	3Rの意識の醸成												—	—	係長	0.10人	順調
					市民アンケート調査における3R活動の実施率	86.9% (H28年度)	目標 —	実績 —	86.9% (毎年度)	—												—	職員			
		目標 86.9%	実績 82.7%	86.9%	—	—																				
		目標 —	実績 —	95.2%																						
VI-1-(2)-① 交流の場づくりと連携の強化	17	市民環境力支援事業	環境学習課	市民環境力の持続的発展を目指し、環境モデル都市を推進する活動への支援や、市民・NPO、事業者など地域社会を構成する各主体が、情報を共有し、新たな取組を生み出し、発信・啓発する北九州エコライフステージ事業などを行う。	エコライフステージ参加者数（単年度）	142.4万人 (H24年度)	目標 74万人以上	実績 106万人	74万人以上 172万人	100万人以上 (R1年度)	16,795	8,047	16,152	9,475	課長	0.15人	大変順調	毎年秋に開催している「シンボルイベント」（市民団体・NPO・企業・学校・行政などがブース出展し、環境活動紹介やワークショップなどを通じて、来場者にエコライフを提案するイベント）は、台風の影響により中止となったが、エコライフステージの行事数（目標：200行事、実績：299行事）と参加者数のどちらも目標を大幅に上回ったため、「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 シンボルイベントは中止となったが、市民による環境活動が、高い水準で継続して活発に行われている。 また、環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、目標値は未達成であるものの前年度同様13万人を超える利用者が来館しており、イベントや企画展、出張ミュージアムも好評を得ている。 以上のことから、交流の場づくりと連携の強化に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 市民による環境活動をさらに広げるため、環境活動団体の支援に加え、新たな取組を生み出す仕組みづくりが必要である。	民間企業、NPO等の協力を得ながら、市民にエコなライフスタイルを浸透させる効果的な事業のあり方を検討するとともに、引き続き経費削減に取り組む。また、環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、近隣施設との連携や、環境ミュージアムスタッフと環境学習サポーター、その他団体との協働等により、活動の充実や拡がりを目指す。					
					市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	—	目標 —	実績 —	市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	—												—	職員	0.70人	順調	
	18	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指して市民の環境力を高めるための環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点である「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営及び、様々なイベント、企画等により、環境学習や環境活動の場を提供するもの。	環境ミュージアムサポーターによる出張ミュージアム回数	80回 (H26年度)	目標 360回	実績 358回	360回 350回	360回 (R1年度まで毎年度)	75,910	75,885	75,875	9,225	課長	0.15人	順調	利用者数は目標数に達していないものの前年度同様13万人を超えている。また、環境ミュージアムスタッフと環境学習サポーターの連携によるイベントや企画展、出張ミュージアムも概ね目標を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【課題】 市民による環境活動をさらに広げるため、環境活動団体の支援に加え、新たな取組を生み出す仕組みづくりが必要である。						
環境ミュージアム利用者数（単年度）					134,124人 (H26年度)	目標 130,000人	実績 135,008人	130,000人 130,386人	140,000人 (R1年度)	—												—	職員	0.60人	順調	

平成30年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度		人件費（目安）		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
VI-1-(2)-② あらゆる主体による環境政策への参加の推進	19	ESD活動支援事業	環境学習課	<p>持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。</p> <p>具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気づき、つながり、既実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方等を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。</p>	アンケート調査におけるESD認知度	4.1% (H23年度)	目標 10.0 %	実績 5.2 %	11.0% (H30年度)	25,209	24,310	26,438	16,950	課長 0.30人	やや遅れ	平成30年度は、国際会議の開催やESD表彰制度の新設により、協議会や市内ESD活動者の取組を国内外に広く発信した。また、企業向けSDGs研修の実施等、SDGs達成に向けたESDの実践を促すことで、「北九州アクションプラン」の最終年に向けて活動を強化した。しかしながら、認知度は依然低調に推移していることから「やや遅れ」と判断。	順調	<p>【評価理由】</p> <p>ESD活動支援事業については、平成30年度は、国際会議の開催やESD表彰制度の新設により、協議会や市内ESD活動者の取組を国内外に広く発信した。また、企業向けSDGs研修の実施等、SDGs達成に向けたESDの実践を促すことで、「北九州アクションプラン」の最終年に向けて活動を強化した。しかしながら、認知度は依然低調に推移していることから「やや遅れ」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>環境人財育成事業については、パンフレット等を活用し、PRを行った結果、小学校受検を中心に受検者数が増加し、過去最高となった。以上により、あらゆる主体による環境政策への参加の推進の観点から「順調」と判断。</p>	ESD活動支援事業については、令和2年度は、次期「北九州アクションプラン」の策定年度である。現アクションプランの成果等課題を踏まえ、SDGs達成のためのESDとして、既存のESD活動の継続・強化に加え、更なる活動の発展に向けたプランの策定を行う。 <p>環境人財育成事業については、引き続き、環境首都検定の受検者増加に向けて、企業や多くの市民が集まる会合などで、パンフレット等を活用した積極的なPRを行い、市民全体が環境に関心を持つきっかけとなることを目指す。</p>	
	20	環境人財育成事業	環境学習課	<p>市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人財を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。</p>	北九州市環境首都検定の受検者数	2,424人 (H26年度)	目標 5,500人	実績 4,320人	5,500人 (R1年度)	15,168	14,879	13,958	9,975	課長 0.15人 係長 0.30人 職員 0.70人						順調
VI-1-(2)-③ 環境情報の収集・整備・提供	21	環境未来都市広報事業	環境学習課	<p>世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、環境マスコットキャラクター「ていたん」を活用した広報・PRを継続して行い、市民の環境意識向上を図る。</p>	アンケート調査における環境未来都市選定の認知度	67.0% (H27年度)	目標 80 %	実績 67.1 %	80.0% (H30年度)	9,547	10,327	5,622	8,700	課長 0.30人	順調	<p>アンケート調査における環境未来都市選定の認知度及び環境マスコットキャラクターの認知度は、前年度の水準を維持しているため、一定の効果があったものとし、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】</p> <p>環境未来都市選定の認知度は維持しており、環境マスコットキャラクターを活用した地道な活動が功を奏してきている。環境情報の収集・整備・提供に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>環境マスコットキャラクターの更なる認知度向上及び市民の環境活動への意識向上のための活動が必要である。</p>	環境マスコットキャラクターを活用した更なるPR活動や取組を推進していく。	
					アンケート調査における環境活動を行う市民の割合	65.7% (H23年度)	目標 83.0 %	実績 65.7 %	95.0% (R12年度)					係長 0.30人						
					アンケート調査における環境マスコットキャラクターの認知度	52.2% (H27年度)	目標 60 %	実績 62.4 %	60.0% (R1年度)					職員 0.30人						

平成30年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H30年度		H29年度	人件費（目安）			H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性							
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題						
VI-2-(2)-① 市民・企業などによるCO2削減	22	北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業	地域エネルギー推進課	環境モデル都市としての市役所の率先垂範を実践し、省エネ法及び温対法の規制へ対応するため、平成23年度から実施している本事業により市役所の環境・エネルギー対策を行い、更なる省エネ・節電を推進する。	市有施設のエネルギー消費原単位の改善	H22年度総エネルギー使用量実績（原油換算 89,599k l）	目標 83,327 k l	実績 78,816 k l	82,431 k l	集計中	R2年度までにH22年度比10%減（エネルギー使用量原油換算 80,639k l）	7,880	7,515	8,625	5,575	課長 0.05 人	順調	総エネルギー使用量の平成30年度実績は集計中であるが、市有施設の省エネ機器への更新を支援するとともに、省エネチェックリストの活用を実施し、活動の好事例を全局に情報発信することにより、全庁的な省エネ・節電活動の徹底を図った。 また、平成30年度より省エネ診断を実施し、対象施設と意見交換することで、更なる省エネ・節電を進めた。 これらのことから、「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R2年度予算要求に向けた施策の方向性					
	23	次世代エネルギー設備導入促進事業	地域エネルギー推進課	工場や事業所における一層の省エネルギー対策を推進するため、省エネ設備や新エネ設備、エネルギーの見える化設備を設置する市内の中小企業等に対し、設置費用の一部を補助する事業を実施する。	省エネ投資額（千円）	336,998千円（H28年度）	目標 297,600 千円	実績 264,540 千円	240,000 千円	200,114 千円	累計1,000,000千円（H28～R2年度）	85,500	85,173	99,798	4,825	課長 0.05 人						順調	省エネ投資額及び補助金活用件数は、目標を下回ったが、80%以上を達成しており、市内中小企業等の省エネは推進されている。また、エネルギーの削減量では、前年度を上回る予定である。 上記の理由より、「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R2年度予算要求に向けた施策の方向性
				補助金活用件数（件）	61件（H28年度）	目標 62 件	実績 50 件	47 件	41 件	累計200件（H28～R2年度）					係長 0.20 人	【評価理由】 北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業については、平成30年度実績を集計中であるが、市有施設の省エネ設備への更新等により、CO2削減の成果が見込まれる。 次世代エネルギー設備導入促進事業については、中小企業等の省エネ設備への更新は着実に進んでおり、これまでに一定の成果を収めている。 地球温暖化対策推進事業については、温対計画に掲げた目標の達成に向け、市民・事業者向けの各種事業展開を図っている。以上の理由から、総合的に「順調」と判断。  【課題】 低炭素社会の構築のためには、さらに積極的な啓発等を行っていく必要があるとともに、次世代エネルギー設備導入促進事業では、補助事業により高まった事業者の省エネ意識を維持・向上させることが課題である。										
24	地球温暖化対策推進事業	温暖化対策課	平成28年8月に策定した「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画」（温対計画）に掲げた目標の着実な達成に向け、市民、事業者、行政がこれまで以上に計画的かつ効果的に取組を推進する必要があるため、各種調査及び啓発事業の強化等を行う。	CO2削減量（万ト）	CO2削減量18万ト（H26年度）	目標 単年度目標設定なし	実績 —	単年度目標設定なし	—	R2年度に126万ト（△8%）（温対計画に掲げる目標）	9,000	7,367	8,057	3,650	課長 0.10 人		順調	国が進める「COOL CHOICE」を旗印にして、市民に対し年間を通じた啓発事業を拡充して実施し、世帯当たりのエネルギー消費量等は大きく改善している。また、大規模事業所への訪問調査件数が増加したことから、「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R2年度予算要求に向けた施策の方向性					
					目標 35 件	実績 34 件	36 件	36 件	37件（R2年度）					係長 0.20 人	【評価理由】 累計事業化率が36%と他の研究開発助成に比べ大変高い数値であり、低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 環境未来技術開発助成を通じた次世代資源循環型産業拠点形成は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一つであり、今後、更に市内企業等支援に注力していく必要がある。							産業界においては、依然として研究開発意欲が高い。 旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに国等の研究開発予算の活用を進める。				
					目標 35 件	実績 34 件	36 件	36 件	37件（R2年度）					職員 0.30 人												
25	環境未来技術開発助成事業	環境産業推進課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数（累計）	27件（H26年度）	目標 35 件	実績 34 件	36 件	36 件	37件（R2年度）	47,868	45,050	44,036	4,595		課長 0.03 人	順調	平成30年度までの累計で助成件数100件のうち、事業化した件数が36件で、事業化率は36%だった。（一般的な研究開発助成の事業化率は、10%程度） また、採択状況についても、着実に件数を伸ばしており「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R2年度予算要求に向けた施策の方向性					
					目標 35 件	実績 34 件	36 件	36 件	37件（R2年度）					職員 0.30 人												
					目標 35 件	実績 34 件	36 件	36 件	37件（R2年度）					職員 0.30 人												

平成30年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度		人件費（目安）			H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性							
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題									
VI-3-(1)-① 市民環境力による3R活動の推進	26	古紙・古着リサイクル推進事業	循環社会推進課	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙・古着回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源（古紙・古着）回収活動を支援する。	市民1人あたりの年間古紙回収量	現状値	50.1kg (H21年度)	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	55.2kg (R2年度)	224,756	181,543	196,702	14,150	課長	0.10 人	順調	1人あたりの年間古紙回収量は集計中であるが、まちづくり協議会の参加数は微増しており、また集団資源回収として古紙だけでなく古着の回収も実施しその数も増加していることから「順調」と判断。	【評価理由】 1人あたりの年間古紙回収量は集計中であるが、まちづくり協議会の参加数は微増しており、市民1人一日あたりの家庭ごみ量は毎年減少傾向を維持している。 また、市民団体による生ごみリサイクル講座や「残しま宣言運動」の取組みも進んでいる。 以上のことから、市民環境力による3R活動の推進に寄与していると考えられるため、総合的に「順調」と判断。  【課題】 3R活動を推進するため、集団資源回収について更なる周知や、事業実施団体の増減による実施体制の検討、講座への参加人数の確保を行う必要がある。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会の構築に向けた取り組みを推進していく。							
						実績	36.0 kg	集計中	達成率	—																		
						目標	137 団体	137 団体	実績	134 団体												135 団体	達成率	97.8 %	98.5 %			
					古紙回収に取り組むまちづくり協議会数	現状値	132団体 (H26年度)	目標	137 団体	137 団体	実績											134 団体	135 団体	達成率	97.8 %	98.5 %		
						目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	全137団体の参加（毎年度）	224,756	181,543											196,702	14,150	係長	0.40 人	順調	1人あたりの年間古紙回収量は集計中であるが、まちづくり協議会の参加数は微増しており、また集団資源回収として古紙だけでなく古着の回収も実施しその数も増加していることから「順調」と判断。	
						実績	27.4 %	集計中																				達成率
	目標	26.3% (H26年度)	26.3% (H26年度)	実績	27.4 %	集計中	達成率	—				—																
	一般廃棄物のリサイクル率	現状値	26.3% (H26年度)	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	35.0%以上 (R2年度)	9,405	9,354			9,400	4,575	職員	1.20 人	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量の平成30年度実績は集計中であるが、毎年減少傾向を維持しており、また、3R活動の実施率も高い水準を維持しているなど環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっていると考えられるため、「順調」と判断。											
		実績	27.4 %	集計中	達成率	—																						
		目標	26.3% (H26年度)	26.3% (H26年度)	実績	27.4 %												集計中	達成率	—	—							
	27	地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業	循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業（剪定枝リサイクル等）を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	現状値	506g (H21年度)			目標	単年度目標設定なし							単年度目標設定なし	470g以下 (R2年度)	9,405	9,354	9,400	4,575	課長	0.05 人	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量の平成30年度実績は集計中であるが、毎年減少傾向を維持しており、また、3R活動の実施率も高い水準を維持しているなど環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっていると考えられるため、「順調」と判断。	
						実績	463 g			集計中	達成率							—										
目標						—	—			実績	—							—										
3Rの意識の醸成					現状値	—	目標	—	—	3Rの意識の醸成	9,405	9,354	9,400	4,575	係長	0.10 人	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量の平成30年度実績は集計中であるが、毎年減少傾向を維持しており、また、3R活動の実施率も高い水準を維持しているなど環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっていると考えられるため、「順調」と判断。										
					実績	—	—	達成率	—																			
					目標	—	—	実績	—										—									
市民アンケート調査における3R活動の実施率		現状値	86.9% (H28年度)	目標	86.9 %	86.9 %	86.9% (毎年度)	9,405	9,354	9,400									4,575	職員	0.40 人	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量の平成30年度実績は集計中であるが、毎年減少傾向を維持しており、また、3R活動の実施率も高い水準を維持しているなど環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっていると考えられるため、「順調」と判断。					
		実績	86.9% (H28年度)	86.9 %	82.7 %	86.9% (毎年度)																						
		目標	86.9% (H28年度)	86.9 %	82.7 %	86.9% (毎年度)																		達成率	95.2 %			

平成30年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H30年度		H29年度	人件費（目安）		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価
28	循環型社会を形成するための環づくり支援事業	循環社会推進課	食品ロス削減の取組「残しま宣言」運動の普及・啓発や、生ごみリサイクル講座等の実施によって、生ごみの減量化・資源化を推進する。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 463 g	単年度目標設定なし	470g以下 (R2年度)	5,617	5,081	4,211	8,825	課長	0.05	順調	食品ロス削減の取組「残しま宣言」運動を行っており、市民の環境意識の醸成につながっていると考えられる。さらに、市民団体「生ごみコンポストアドバイザーの会」が生ごみリサイクル講座を運営し、より地域に根ざした活動が定着してきている。また、新たな地域での講座も開催しているため、「順調」と判断。		
				達成率	—	—	—	—	係長					0.30	人				
				目標	—	—	—	3Rの意識の醸成											
				実績	—	—	—												
				達成率	—	—	—	—	職員					0.70	人				
				目標	—	—	86.9 %	86.9% (毎年度)											
				実績	—	—	82.7 %												
				達成率	—	—	95.2 %	—											
				29	3R活動推進事業	循環社会推進課	事業所に対する一般廃棄物の減量化等の推進及び3R活動を行う団体の表彰等により、3R活動の推進を図る。	一般廃棄物のリサイクル率	30.4% (H21年度)					目標 単年度目標設定なし	実績 27.4 %				
達成率	—	—	—					係長	0.20	人									
目標	—	—	—								3R意識の醸成								
実績	—	—	—																
達成率	—	—	—					—	職員	0.70	人								
目標	—	—	86.9 %					86.9% (毎年度)											
実績	—	—	82.7 %																
達成率	—	—	95.2 %					—											

平成30年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度		人件費（目安）		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
VI-3-(1)-② 適正な廃棄物の処理	30	「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業	循環社会推進課	本市では、「北九州市循環型社会形成推進基本計画」（本市の一般廃棄物処理計画）を策定し、ごみの減量化・資源化、適正処理の推進等を行っている。 本事業では本市のごみ処理に関する現状を分析し、より効果的・効率的な施策や啓発・広報の方法の検討を行う。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	目標 単年度目標設定なし 実績 463 g 達成率 —	単年度目標設定なし 集計中	470g以下 (R2年度)	846	253	86	2,325	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.10 人	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量は順調に減少し、目標値を達成する見込みであることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民1人一日あたりの家庭ごみ量は目標値を達成する見込みであり、適正な廃棄物の処理に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 一般廃棄物のリサイクル率については上昇傾向にあるものの、目標値達成に向けて、ごみの分別の徹底や事業系ごみ対策などに取り組む必要がある。	引き続き、平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会の構築に向けた取り組みを推進していく。	
VI-3-(1)-③ 産業廃棄物排出量の減量化	31	産業廃棄物処理推進事業	産業廃棄物対策課	産業廃棄物の適正処理・3Rを推進するため、優れた排出事業者・処理業者への認定やインセンティブ付与、排出・処理動向や将来見通しの分析・公表、産業廃棄物3R・適正処理講習会等を活用した適正処理・3R情報の普及啓発を実施する。	優良産業廃棄物処理業者の認定件数（単年度） ※中期目標改訂 (R1年度目標設定時)	目標 3 件 実績 4 件 達成率 133.3 %	3 件 3 件 100.0 %	2件 (R1年度以降毎年度)	13,233	7,889	10,873	38,250	課長 0.50 人 係長 1.00 人 職員 3.00 人	順調	成果指標の一つである優良排出事業者の認定件数は見直し作業中によりH30年度は公募を行っていないため、優良排出事業者の認定件数は0件で、目標を達成できなかった。 一方、優良処理業者の認定件数は目標を達成している。また、産業廃棄物処理業者向けの講習会の開催や、市内産業廃棄物動向を把握分析するために例年実施する産業廃棄物の発生量の調査に加えて排出事業者及び処理業者に対してアンケート調査を実施した。 産業廃棄物の適正処理・3Rの推進という事業目的は達成したと考えられるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 優良処理業者の認定件数は目標を達成しており、産業廃棄物処理業者向けの講習会の開催や、市内産業廃棄物動向を把握分析することから、産業廃棄物排出量の減量化に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 H30年度から優良産業廃棄物処理業者及び優良排出事業者の認定制度の見直し作業を行っており、新制度施行にあたっては、優良産業廃棄物処理業者・排出事業者の育成を進めていく必要がある。	産業廃棄物処理業者及び産業廃棄物排出事業者に対し講習会を行い、適正処理や産業廃棄物の減量化をはじめとした3Rについて、普及・啓発を図る。 優良産業廃棄物処理業者及び優良排出事業者の認定及び表彰する制度について見直しを行い、業界の優良化を進め廃棄物の減量化・資源化を推進する。		
VI-3-(2)-① 次世代資源循環型産業拠点の形成	32	北九州エコタウン事業	環境産業推進課	資源循環型社会の実現に向けて、環境産業の集積化と環境・エネルギー技術開発の拠点化を図るため、企業支援や国等関係機関との協議のほか、貸付用地の維持管理を行う。	エコタウン事業による投資額（単年度）	目標 9億円 (H26年度) 実績 9 億円 達成率 128.6 %	7 億円 53 億円 757.1 %	7億円 (毎年度)	13,023	7,277	8,169	4,575	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.40 人	大変順調	平成30年度は新規認定企業があり、投資額が目標を大幅に上回っていることから、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 平成30年度はエコタウン事業による投資額が目標を大幅に上回っており、次世代資源循環型産業拠点の形成に寄与していると考えられるため、「大変順調」と判断。  【課題】 環境未来技術開発助成や国等の予算を活用しながら、次世代資源リサイクル拠点の形成を図っていく必要がある。	北九州エコタウン全体のさらなる発展を目指し、引き続き事業を推進する。		
VI-3-(2)-② 環境分野における技術開発の促進	33	環境未来技術開発助成事業	環境産業推進課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数（累計）	目標 35 件 実績 34 件 達成率 97.1 %	36 件 36 件 100.0 %	37件 (R2年度)	47,868	45,050	44,036	4,595	課長 0.03 人 係長 0.20 人 職員 0.30 人	順調	平成30年度までの累計で助成件数100件のうち、事業化した件数が36件で、事業化率は36%だった。（一般的な研究開発助成の事業化率は、10%程度） また、採択状況についても、着実に件数を伸ばしており「順調」と判断。	順調	【評価理由】 累計事業化率が36%と他の研究開発助成に比べ大変高い数値であり、環境分野における技術開発の促進に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 環境未来技術開発助成を通じた次世代資源循環型産業拠点形成は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一つであり、今後、更に市内企業等支援に注力していく必要がある。	産業界においては、依然として研究開発意欲が高い。 旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに国等の研究開発予算の活用を進める。		

平成30年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善																											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度	人件費（目安）			H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性																						
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題																							
VI-3-(3)-③ 環境に配慮する消費者（グリーンコンシューマー）活動の推進	34	3R活動推進事業	循環社会推進課	事業所に対する一般廃棄物の減量化等の推進及び3R活動を行う団体の表彰等により、3R活動の推進を図る。	一般廃棄物のリサイクル率	現状値	30.4% (H21年度)	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	中期目標	35.0%以上 (R2年度)	1,069	635	938	7,825	課長	0.05	人	順調	事業所へのごみ減量に関する講習会の実施やごみ分別・処理ガイドブックを活用することにより、ごみ減量意識を高める取り組みを行った。また、市民による3R推進活動の輪が広がっており、3R意識の向上が進んでいると考えられるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 事業者への講習会の開催やガイドブックの活用及び3R活動推進表彰を通じて、事業者や市民の日常生活に3R活動が定着しており、環境に配慮する消費者（グリーンコンシューマー）活動の推進は進んでいると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 今後も継続的な啓発活動が必要。また、一般廃棄物大量排出事業者や大規模事業者などのリサイクル向上を図るため、引き続き事業所に対して必要に応じて訪問調査等が必要と考える。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会の構築に向けた取り組みを推進していく。																		
						実績	27.4%	達成率	—	—	—	—													—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
						目標	—	実績	—	達成率	—	—													—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
VI-4-(1)-① 多様な自然環境・生物多様性の保全	35	生物多様性戦略推進事業	環境監視課	都市と自然との共生「豊かな自然の恵みを活用し 自然と共生するまち」を基本理念に、生物多様性を保全し、将来にわたって持続可能な形で利用が可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	目標	670,000本	実績	704,724本	達成率	105.2%	737,000本	717,645本	97.4%	16,015	15,226	16,708	16,300	課長	0.20	人	順調	自然ネットだより等を活用し、自然環境保全活動の周知を行った結果、多くの人が活動に参加した。また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる緑化も順調に進んでいる。多様な自然環境・生物多様性の保全に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 自然環境保全に関する活動は、市民（特に団体）の自主的な活動が不可欠であるため、市として継続的に支援し活性化を図る。	順調	【評価理由】 自然環境保全に関する取組に対し多くの人が活動に参加した。また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる緑化も順調に進んでいる。多様な自然環境・生物多様性の保全に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 自然環境保全に関する活動は、市民（特に団体）の自主的な活動が不可欠であるため、市として継続的に支援し活性化を図る。	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働し、自然環境保全活動を進めていく。																
						目標	2,000人	実績	2,700人	達成率	135.0%	2,000人	2,700人	135.0%													2,000人	2,700人	135.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
						目標	2,000人	実績	2,700人	達成率	135.0%	2,000人	2,700人	135.0%													—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
VI-4-(1)-② 身近に自然を感じる都市づくり	36	生物多様性戦略推進事業	環境監視課	都市と自然との共生「豊かな自然の恵みを活用し 自然と共生するまち」を基本理念に、生物多様性を保全し、将来にわたって持続可能な形で利用が可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	目標	670,000本	実績	704,724本	達成率	105.2%	737,000本	717,645本	97.4%	16,015	15,226	16,708	16,300	課長	0.20	人	順調	自然ネットだより等を活用し、自然環境保全活動の周知を行った結果、多くの人が活動に参加した。また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる緑化も順調に進んでいる。身近に自然を感じる都市づくりに寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 自然環境保全に関する活動は、市民（特に団体）の自主的な活動が不可欠であるため、市として継続的に支援し活性化を図る。	順調	【評価理由】 自然環境保全に関する取組に対し多くの人が活動に参加した。また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる緑化も順調に進んでいる。身近に自然を感じる都市づくりに寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 自然環境保全に関する活動は、市民（特に団体）の自主的な活動が不可欠であるため、市として継続的に支援し活性化を図る。	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。																
						目標	2,000人	実績	2,700人	達成率	135.0%	2,000人	2,700人	135.0%													—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
						目標	2,000人	実績	2,700人	達成率	135.0%	2,000人	2,700人	135.0%													—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

平成30年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度		人件費（目安）		H30年度				R2年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 （基準値）	H29年度	H30年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）	金額 （千円）	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
VI-4-(1)- ③ 市民と自然とのふれあいの推進	37	響灘ビオトープ運営等事業	環境監視課	絶滅危惧種をはじめ、500種類以上の動植物が生息する環境を保全しつつ、市民が見て触れて、自然生態系の仕組みや生物多様性の重要性などが学習できる施設として響灘ビオトープの運営を行う。	自然環境保全活動参加者数（イベント等の延べ参加者数）	2,000人（毎年度）	目標 2,000人 実績 2,700人 達成率 135.0%	2,000人 2,700人 135.0%	2,000人（毎年度）	47,293	46,968	46,813	7,225	課長 0.15人 係長 0.25人 職員 0.40人	大変順調	イベントの実施やガイドツアーの開催など、市民の環境に対する意識を高めるきっかけとなる場を提供し、目標を上回る参加があったことから、「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 響灘ビオトープにおいては、市民の環境に対する意識を高めるきっかけとなる場を提供し、一定の参加があった。 エコツーリズム推進事業においては、市民と自然とのふれあいの推進に寄与し、曾根干潟の自然環境及び生き物の生息状況等をまとめたパンフレットを作成することで、市民への豊かな自然環境の周知を行えたと考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 市民への周知方法を体験型ツアーなど、よりわかりやすい形で自然の価値について理解を深められるよう拡充し、内容の充実を図る必要がある。	響灘ビオトープにおいては、指定管理者制度による民間活力を利用し、市民と自然とのふれあいの場となる環境学習施設として継続的な運営を行うとともに生物の生息環境の保全にも配慮する。 新規事業においては、本市の生態系保全を戦略的に推進し、自然環境の状況を市民へ分かりやすい形で周知するため、環境調査等により、平尾台や曾根干潟の自然環境の特徴や現況、市内の希少種の生息状況を把握・整理する。また、市民参加型の保全活動やツアー型学習会など、魅力発信や地域振興につながる利活用の方法を検討する。	
	38	生態系サービスの保全と利活用によるエコツーリズム推進事業	環境監視課	本市の代表的な自然環境拠点である平尾台、曾根干潟について、自然環境の現況を把握し、その戦略的な保全と生態系サービス（文化的価値や地元産品など）の利活用を通じて、観光などの地域振興を図るもの。	エコツーリズム参加人数（累計）	—	目標 — 実績 — 達成率 —	100人 84人 84.0%	累計500人（H30～R2年度）	2,000	1,970	—	7,225	課長 0.15人 係長 0.25人 職員 0.40人	順調	曾根干潟の調査結果等を分析した調査結果等のパンフレット・看板を作成した。 また、曾根干潟バスツアーなどのエコツーリズムは、目標には届かなかったものの一定の参加があったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 監視パトロール等の実施や警察との連携による実行者の特定等により、近年は不法投棄事案も減少傾向にある。 また、計画的なモニタリング、正確な測定の継続実施により、生活環境の保全につながっていると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 不法投棄を防止するため、監視カメラの設置地点の見直しが必要である。 また、大気汚染常時監視測定網の整備・保守を今後も継続する必要がある。		
VI-4-(2)- ① 生活環境保全対策の推進	39	不法投棄防止事業	産業廃棄物対策課	市内の産業廃棄物の不法投棄の未然防止や拡大防止を目的とし、監視パトロール、監視カメラ整備、市民通報員の活用により、早期発見・早期撤去を進めるとともに、警察と連携して実行者へ厳しく対処する。	廃棄物の不法投棄量（単年度）	76t（H26年度）	目標 160t以下 実績 44t 達成率 —	110t以下 44t —	110t以下（H30年度以降毎年度）	14,775	12,936	13,651	15,550	課長 0.20人 係長 1.10人 職員 0.30人	順調	廃棄物の不法投棄は、依然としてあるものの、投棄量（市による処理量）は昨年度と同等量であるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 監視パトロール等の実施や警察との連携による実行者の特定等により、近年は不法投棄事案も減少傾向にある。 また、計画的なモニタリング、正確な測定の継続実施により、生活環境の保全につながっていると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 不法投棄を防止するため、監視カメラの設置地点の見直しが必要である。 また、大気汚染常時監視測定網の整備・保守を今後も継続する必要がある。		
	40	大気汚染常時監視システム整備保守事業	環境監視課	大気汚染防止法22条の規定に基づく環境大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内に設置した常時監視測定局から成る測定網を整備する。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な把握	—	目標 — 実績 — 達成率 —	— — —	大気環境の適正な把握	17,657	17,657	17,657	6,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.60人	順調	更新計画に基づき、効果的に測定環境を整備し、正確な測定を継続実施したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 監視パトロール等の実施や警察との連携による実行者の特定等により、近年は不法投棄事案も減少傾向にある。 また、計画的なモニタリング、正確な測定の継続実施により、生活環境の保全につながっていると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 不法投棄を防止するため、監視カメラの設置地点の見直しが必要である。 また、大気汚染常時監視測定網の整備・保守を今後も継続する必要がある。		
	41	環境対策事業	環境監視課	環境法令に基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動の監視測定（環境モニタリング）などを行い、環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。 また、市内企業を対象に、環境モニタリング結果等を共有し、環境保全を一層促進するため、環境モニタリングの結果や環境法令の概要、また不適正事案の防止策等に関するセミナーを実施する。	現状の環境を保全 企業の法令順守の徹底	—	目標 — 実績 — 達成率 —	— — —	現状の環境を保全 企業の法令順守の徹底	58,711	50,336	59,262	8,325	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.90人	順調	大気、水質、騒音、振動についてモニタリング計画を立て、測定を実施した。現状の環境の保全につながっていると判断できるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 監視パトロール等の実施や警察との連携による実行者の特定等により、近年は不法投棄事案も減少傾向にある。 また、計画的なモニタリング、正確な測定の継続実施により、生活環境の保全につながっていると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 不法投棄を防止するため、監視カメラの設置地点の見直しが必要である。 また、大気汚染常時監視測定網の整備・保守を今後も継続する必要がある。		

平成30年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度		人件費（目安）		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題			
VI-4-(2)-② 自動車環境対策の推進	42	エコドライブ・ノーマイカー普及推進事業	温暖化対策課	地球温暖化の原因であるCO2の削減や、自動車公害の解決のため、「エコドライブ」の普及啓発や「ノーマイカーデー」の推進を図るもの。	ノーマイカーデー実施によるCO2削減量（単年度）	200t（H26年度）	目標 前年度（200t）水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持（毎年度）	937	770	468	3,650	課長	0.10人	順調	ノーマイカーデー及びエコドライブ北九州プロジェクト賛同企業によるCO2削減が目標を達成しているため「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R2年度予算要求に向けた施策の方向性		
			達成率	100.0%	100.0%				係長	0.10人												
			エコドラ北九州プロジェクト参加事業者のCO2削減量（単年度）	505t（H26年度）	目標 前年度（570t）水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持（毎年度）							職員	0.20人							
43	燃料電池自動車導入助成事業	温暖化対策課	燃料電池自動車（FCV）を市内に普及させるため、車両等導入費の一部助成を行う。また、災害時における電力供給協力を求める。	市内における燃料電池自動車の普及台数（累計）	—	目標 90台	180台	R1年度までに市内で300台	5,000	1,000	0	4,650	課長	0.10人	遅れ	FCVについては、導入補助制度の幅広いPRやイベントでのFCV展示などにより普及啓発活動を行っている。しかしながら、製造メーカーの供給体制や水素ステーションの普及状況などの課題がある。本市だけでなく、全国的にもFCVの普及が進んでいない状況である（R2年度目標の8%程度）。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R2年度予算要求に向けた施策の方向性			
						実績 23台	28台													係長	0.20人	
				燃料電池自動車への転換によるCO2削減量（累計）	—	目標 106t	212t	R1年度までに354t					職員	0.20人								
44	水素エネルギー社会構築推進事業	温暖化対策課	水素利用の拡大方策、水素エネルギービジネス実現に向けた仕組みづくりの検討を行う。また、水素エネルギーの社会への浸透を目指すし、「本市の先導的な取組」や「水素エネルギーが便利で身近なものであること」を市民に理解してもらえよう啓発を実施する。	水素ステーションの設置件数（累計）	1箇所（H26年度）	目標 3箇所	4箇所	R2年度までに5箇所	4,798	4,347	4,474	4,650	課長	0.10人	順調	水素ステーションの設置については、コストやFCV普及台数等の様々な課題があり、全国的にも目標の6割程度にとどまっている状態にある。一方で、水素エネルギーの社会的浸透については視察対応やイベント出展を通じて本市の先進的な取組を効果的にPRしており、「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R2年度予算要求に向けた施策の方向性			
						実績 3箇所	3箇所													係長	0.20人	
						達成率	100.0%	75.0%												職員	0.20人	
VI-4-(2)-③ 事業者の公害防止に対する環境管理の強化	45	工場・事業場監視事業	環境監視課	市内の工場・事業場に対し、大気汚染防止法・水質汚濁防止法等に基づいて、立入検査及び排ガス・排水中の規制項目に関する測定を実施し、事業者の環境法令の遵守を監視するとともに、環境管理の取組を促進するよう促す。また、一般市民からの公害関係苦情・要望を受け、発生源指導を行う。	公害に関する苦情・要望件数（単年度）	243件（H26年度）	目標 300件以下	300件以下	300件以下（毎年度）	25,585	20,351	22,192	38,575	課長	0.05人	順調	公害に関する苦情・要望件数は目標を達成できなかったが、工場・事業場に対する立入検査や行政測定を計画的に実施していること、受け付けた苦情に対しては、迅速かつ的確に対応している。また、事業者向けのセミナーや、リーフレット配布等苦情の未然防止の取組を強化していることから、「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R2年度予算要求に向けた施策の方向性		
							実績 298件	326件													係長	0.80人
							達成率	100.7%	91.3%												職員	4.00人
VI-4-(2)-④ 越境大気汚染対策の推進	46	大気汚染常時監視システム整備保守事業	環境監視課	大気汚染防止法22条の規定に基づく環境大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内に設置した常時監視測定局から成る測定網を整備する。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な把握	—	目標 —	—	大気環境の適正な把握	17,657	17,657	17,657	6,075	課長	0.05人	順調	更新計画に基づき、効果的に測定環境を整備し、正確な測定を継続実施したため、「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R2年度予算要求に向けた施策の方向性		
							実績 —	—													係長	0.10人
							達成率 —	—													職員	0.60人

平成30年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度		人件費（目安）		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性				
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題					
VII-1-(3)-① 環境国際協力の推進	47	環境国際協力推進事業	環境国際戦略課	途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。 また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には市内企業や国際機関等と密に連携して、「緑の成長」にも資する環境国際協力を目指す。	戦略的環境国際協力事業の件数（累計） ※中期目標改訂（R1年度目標設定時）	6件（H26年度）	目標 7 件	7 件	9件（R1年度）	3,000	2,700	0	6,650	課長 0.10 人	大変順調	平成30年度までの累計で10件の協力事業を実施し、計53回の現地派遣を実施した。目標の協力事業7件、現地派遣40回を大幅に上回ったため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 事業件数や研修員受入など、全ての指標において目標を大幅に上回ったため、環境国際協力推進という観点から「大変順調」と判断。  【課題】 各国・各都市の状況や新たなニーズの把握が必要である。	引き続き、国や国際機関等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。 中国国内の大气汚染の改善に向け、新たに温室効果ガスの削減も加え、日中国家間の枠組みにおいて都市間連携協力事業を進める。					
	48	アジアの環境人材育成拠点形成事業	環境国際戦略課	アジアの途上国やその都市が自らの力で環境改善の取組を進めることができるよう、JICA等国の支援や連携により、実践的な国際環境研修事業を推進していく。 海外からの研修員を受け入れることにより、環境問題解決の一助を担うとともに、現地の環境改善や海外諸都市とのネットワーク構築、ひいては環境国際ビジネスへの事業展開に繋げる。	アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数（単年度）	1,209人（H26年度）	目標 460 人	460 人	460人（毎年度）	1,080	395	1,403	4,400	課長 0.10 人						大変順調	902人の研修員等受け入れを実施し、国内外での研修誘致活動も6回実施した。目標の研修員受入460人、研修誘致活動3回を大幅に上回ったため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 事業件数や研修員受入など、全ての指標において目標を大幅に上回ったため、環境国際協力推進という観点から「大変順調」と判断。  【課題】 各国・各都市の状況や新たなニーズの把握が必要である。	引き続き、国や国際機関等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。 中国国内の大气汚染の改善に向け、新たに温室効果ガスの削減も加え、日中国家間の枠組みにおいて都市間連携協力事業を進める。
	49	日中大気汚染・省エネ対策共同事業	環境国際戦略課	中国におけるPM2.5（微小粒子状物質）等をはじめとする大気汚染については、日本への影響が懸念されており、その対策を講じることについては喫緊の課題となっており、本市では、国の事業を活用し平成26年度から5カ年の予定で、研修生の受入れ、専門家の派遣、共同研究等を行った。 平成30年6月に日中環境大臣間で交わされた覚書に基づき、3年間の事業延長が決定した。なお、令和元年度以降は、日中都市間での連携協力ではなく、環境省と中国生態環境部が決定するプロジェクトに対して北九州市が協力することになる。	都市間連携協力実施都市数 ※指標廃止（R1年度目標設定時）	4都市（H26年度）	目標 6 都市	6 都市	H26～H30年度で4都市	15,000	7,500	8,500	15,950	課長 0.30 人										
			現地の環境改善	—	目標 —	—	現地の環境改善	—	—	—	—	係長 0.50 人	大変順調	中国6都市との連携協力を行った。また、研修員を44名（目標20名）受入れ、専門家81名（目標20名）派遣しており、ともに目標を大きく上回っているため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 事業件数や研修員受入など、全ての指標において目標を大幅に上回ったため、環境国際協力推進という観点から「大変順調」と判断。  【課題】 各国・各都市の状況や新たなニーズの把握が必要である。	引き続き、国や国際機関等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。 中国国内の大气汚染の改善に向け、新たに温室効果ガスの削減も加え、日中国家間の枠組みにおいて都市間連携協力事業を進める。							
				—	実績 —	—	現地の環境改善	—	—	—	—	職員 1.00 人						大変順調	中国6都市との連携協力を行った。また、研修員を44名（目標20名）受入れ、専門家81名（目標20名）派遣しており、ともに目標を大きく上回っているため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 事業件数や研修員受入など、全ての指標において目標を大幅に上回ったため、環境国際協力推進という観点から「大変順調」と判断。  【課題】 各国・各都市の状況や新たなニーズの把握が必要である。	引き続き、国や国際機関等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。 中国国内の大气汚染の改善に向け、新たに温室効果ガスの削減も加え、日中国家間の枠組みにおいて都市間連携協力事業を進める。		

平成30年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度		人件費（目安）		H30年度				R2年度予算要求に向けた 施策の方向性			
					指標名等	現状値 （基準値）	H29年度	H30年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）	金額 （千円）	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題				
VII-2-(1)- ① アジア低炭素化セ ンターを核とした 都市インフラビジ ネスの推 進	50	アジア低炭素化セ ンター推進事業	環境 国際 戦略 課	アジア低炭素化セ ンターを中核として、環境 に関する多様な技術や社 会システム等を海外に輸 出することで、地域経済 の活性化を推進する。	アジア地域でのCO2 排出量を削減	1,635万 t（H17 年度）	目標 単年度目 標設定な し	単年度目 標設定な し	H17年度比 6%削減 （R2年度） 150%削減 （R32年 度）	29,044	19,406	24,821	92,375	課 長	2.25 人	順調	アジア地域でのCO2排出量の削減に向けた各種プロジェクト推進数か192件となり、目標の155件を上回るとともに、獲得した外部資金総額も増加し、さらには、様々な環境ビジネスに繋がっているなど、アジア地域の低炭素化に資する事業を積極的に展開していることから、「順調」と判断。	順調	R2年度予算要求に向けた 施策の方向性				
	51	中小企業アジア環 境ビジネス展開支 援事業	環境 国際 戦略 課	市内中小企業が所有する 既存の技術・製品に関 して、海外でのニーズに 合わせた現地での事業可 能性調査（FS）や実証試 験を行うための費用の一 部を助成し、市内企業の 海外への技術輸出の推進 を図る。	海外での実証事業等 の進出数（単年度）	5件 （H26年 度）	目標	3 件	3 件	8,037	7,363	8,035	2,700	課 長	0.05 人					大変 順調	平成23年度からの8年間で、実証枠15件、事業可能性調査（FS）13件と、市内企業のアジアにおけるビジネス展開を支援している。また、申請書のダウンロード数も高水準を維持し、市内企業の海外進出数も目標を上回る実績が出ているため、「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 アジア低炭素化センターを中心として、都市インフラビジネスの推進に積極的に取り組んでおり、目標を達成していることから、「順調」と判断。  【課題】 事業実施によって削減された温室効果ガス削減量の定量化（見える化）を推進、国庫補助事業の外部資金活用による本市の経費削減及び中小企業に加え中堅企業への支援方策の検討が課題である。
							実績	3 件	5 件					3件 （R2年 度）	係 長								
52	アジアの“グリー ン成長”推進のた めのプラット フォーム構築事業	環境 国際 戦略 課	本市に蓄積された都市 環境インフラに係る技術 や行政ノウハウなどを体系的に整理した「北九州 モデル」を活用した都市 環境インフラビジネス推 進事業の成果を踏まえ、 既存の連携都市における 取組の深化、首都圏への 横展開を進めるためのプ ラットフォーム構築、さら にはグリーン成長都市 のネットワーク化に取り 組み、都市環境インフラ 輸出の推進を図る。	既存の都市及び首都 圏におけるパイロ ット事業の着手数（都 市数）	—	目標	2 件	4 件	R1年度ま でに8都 市	10,000	8,839	11,051	22,000	課 長	0.50 人	順調	チェンマイ、マンダレー、ハイフォン、プノンペン等の4か所において、パイロット事業に着手しており、当初計画のとおり事業が進捗しているため、「順調」と判断。	順調	R2年度予算要求に向けた 施策の方向性				
実績	2 件	4 件	職員	1.50 人																			